

ASEANの新たな 開発パラダイム



国際機関 日本アセアンセンター [事務総長]

藤田 正孝

Masataka Fujita



開発に携わる私たちのような国際機関や研究者は、ある特定の開発パラダイムを常に持ち、それをもとにプロジェクトを組み、政策研究や立案を行う。そしてこのパラダイムは普遍ではない。私たちが関わるASEANは、どのような視点からこのパラダイムを考えるべきなのであろうか。ASEANにワシントン・コンセンサスが当てはまらないのは、1990年代末のアジア通貨危機、そこからの回復をみてもすでに明らかである。

国際社会では1980年代からの市場志向型の成長、すなわち自由化、規制緩和、民間部門中心の開発（market-led growth）という考え方から、市場といかに融和し、開発へと結びつけるか（market-harnessing development）という考え方に、2010年前後頃より移行している。そこにみられる特徴は、自由化と同時に規制をも可能にする新たな制度的枠組みができてきているという点である。途上国と先進国の経済力のリバランス、2008年の金融危機以降の政府部門と民間部門の役割のリバランスが生じている。ASEAN全体のGDPは日本のGDPの半分に達し、PPP水準ではすでに日本を上回っており、かつ政府部門が果たす役割は相変わらず大きい。これらが意味することは途上国もそして政府部門も、世界の成長に大きく貢献できるということである。経済、環境、社会を同時に考え、すべての人が参加し誰もとり残されない開発を目指す。このようななかで国際社会は必然的に持続可能な開発に向かい、国連は2030年までに達成すべき持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）を採択した。この新たな開発パラダイムのもと、ASEAN諸国も変わらなければならない。実際に昨年末に設立されたASEAN

共同体は人間中心の共同体を謳う。この新たなパラダイムには、自国の開発のために自らが政策運営するポリシー・スペースが必要である。ここにASEANという地域的枠組みとそれを成す10カ国の政策上の齟齬をなくしていくことが必要である一方、現在ではそれほど問題にはなっていないが、地域としての政策と国レベルでの政策上の調和をどのように保っていくのが重要である。

開発パラダイムのシフトは、投資政策にも影響してきた。UNCTAD（国連貿易開発会議）によると、自由化・グローバル化が進むなか、開発パラダイムがシフトした2010年頃から現在にかけて、世界各地で導入された海外直接投資に係る政策のうち、4分の1から5分の1は投資規制や制限である。ASEAN諸国では、この規制の割合は2010年以降で10分の1ほど（残りは自由化に係る政策）、ただし、過去3年は投資を規制する政策はなかった。恐らく2015年のASEAN経済共同体設立に向けて国内政策を整備したことが背景にあるが、この傾向からいえることは、将来、国内の持続可能な開発のために、政策上の調整も時としてあり得るということである。

グローバル化、自由化に対する見方が変わっても、本質的には、ASEAN諸国はさらにその方向に向かうべきである。地域統合が進みさらなるグローバル・バリュー・チェーンに組み込まれるなど、経済連携が深化していることを踏まえると、この市場の流れに逆らうことはASEAN各国の国益を損なう。また、いわゆる市場の失敗に対しては、強いリーダーシップと政府の力が必要となる。ASEAN諸国はそれらを有し、さらなる発展が可能であると信じる。